

第13回調査・研究企画調整会議研究運営部会 議事概要^(注)

(注：本会議は研究者名や研究計画の詳細に言及して議論が行われることから、非公開で行った。

よって、本会議の議事概要についても、それらが特定されない形で公表するものである。)

- 1 日時：平成24年4月23日（月） 14：00～15：00
- 2 場所：食品安全委員会 中会議室
- 3 出席者（7名）五十音順
圓藤 陽子（独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院
勤労者医療総合センター・産業中毒センター長）
鬼武 一夫（日本生活協同組合連合会品質保証本部安全政策推進室室長）
熊谷 進（食品安全委員会委員長代理）
小泉 直子（食品安全委員会委員長）
品川 邦汎（岩手大学特任教授）
長尾 拓（食品安全委員会委員）
◎廣瀬 雅雄（食品安全委員会委員）
（◎：座長）
- 4 欠席者（1名）
尾崎 博（国立大学法人東京大学農学部教授）
- 5 議題
（1）平成24年度研究事業における新規課題案の選定について
（2）その他
- 6 議事概要（平成24年度研究事業における新規課題案の選定について）

平成24年4月9日に第13回調査・研究企画調整会議研究運営部会において実施した平成24年度新規研究課題（6課題）のヒアリング審査の結果を踏まえ、当部会を対象研究課題の選定について審議を行った。

ヒアリング審査での総合評点の上位順に整理された資料をもとに、食品健康影響評価における有用性などを重点的に検討した結果、当部会は4課題を研究の対象課題として選定し、その結果を、評価所見とともに第10回調査・研究企画調整会議に提出し、最終決定を諮ることとなった。

選定された4課題の評価所見は、別紙「平成24年度食品健康影響評価技術研究の新規対象課題（案）」のとおりである。

平成24年度 食品健康影響評価技術研究の新規対象課題(案)

別紙

受付番号	研究課題名	主任研究者 (所属機関)	研究期間	研究の概要 (応募時)	評価所見	評価点
16	酸化ストレスを誘導する遺伝毒性物質の低用量における量反応関係の解析	青木 康展 (国立環境研究所)	平成24年度 ～ 平成25年度	臭素酸カリウムをモデル化合物として、弱い遺伝毒性発がん物質の低用量での「用量-発がん率」の量反応関係、および「用量と標的臓器で発生する突然変異」の量反応関係から実質的閾値の有無を解析する。さらに、酸化DNA損傷の代表である8-oxoGの生成や除去・修復に関する遺伝子のノックアウトマウスやヒト培養細胞を用い、閾値の形成機序の解明を目指す。これにより、化学物質の作用機序から閾値の有無の判定が可能になり、リスク評価の確実性が高まると期待される。	二次的なDNA障害による発がんの閾値を確認するための研究であり、必要性は高い。 酸化ストレスを誘導する遺伝毒性物質の閾値設定の解析については、一般化が可能となるよう、臭素酸カリウムだけでなく他の物質の追加を検討いただきたい。	13.9
22	食肉の寄生虫汚染の実態調査と疫学情報に基づくリスク評価手法の開発	山崎 浩 (国立感染症研究所)	平成24年度 ～ 平成25年度	と畜場法により検査対象となる寄生虫があるにもかかわらず、中には検査実績の乏しい寄生虫があり、これらの寄生虫によるヒトの健康被害も報告されている。また、と畜法では検査の対象外である野生鳥獣肉に寄生し、ヒトに感染性を有する寄生虫の感染実態についてはほとんど把握されていない。本研究では、と畜と野生鳥獣における寄生虫の感染実態を食肉検査と文献収集によって調査し、リスクアセスメントのための基礎資料を得、食品安全性の担保に科学的根拠を与えるものである。	リスク評価やリスクプロファイルの作成に役立つ寄生虫汚染の実態調査を期待する。ヒトでの感染事例が多いものを中心とした研究計画を策定し、リスク評価に役立つ研究を主体としていただきたい。	12.1

平成24年度 食品健康影響評価技術研究の新規対象課題(案)

別紙

受付番号	研究課題名	主任研究者 (所属機関)	研究期間	研究の概要 (応募時)	評価所見	評価点
28	食品のウイルス汚染のリスク評価のための遺伝子検査法の開発と応用に関する研究	野田 衛 (国立医薬品食品衛生研究所)	平成24年度 ～ 平成25年度	多くの食品媒介ウイルスは培養が不可能か困難で、食品からの検出は遺伝子検査に頼らざるを得ない。このことが食品におけるウイルス汚染のリスク評価を困難にする最大かつ共通の課題である。近年、感染性ウイルスと非感染性ウイルスを区別する新しい遺伝子検査法が報告されつつある。本研究では、マウスノロウイルス、A型およびE型肝炎ウイルス、ノロウイルス等を用いて、これらの検査法の有用性を検証し、次世代の遺伝子検査法の確立を目指す。これにより各ウイルスの用量反応を正確に捉え、リスク評価が正確に行えるようになる。	感染性ウイルスの適切な選択的検出法が開発されればウイルスのより正確なリスク評価に役立つと考えられる。食品、環境等の汚染実態等、感染リスクの把握は、結果の公表が可能な計画としていただきたい。	13.8
38	ハイリスクグループにおける評価に関する研究—不確実係数の妥当性について	今井田 克己 (香川大学)	平成24年度 ～ 平成25年度	現在、多くのヒトが基礎疾患として高脂血症、糖尿病あるいは高血圧症など、いわゆる生活習慣病を罹患しているが、食品中の化学物質の食品健康影響評価には、健常の動物を使用し、種差と個体差をそれぞれ10として100倍の不確実係数を乗じてハザードを規定している。本研究では、これらの基礎疾患をもつラットにおける化学物質の毒性変化を健常動物と比較することにより、生活習慣病等のハイリスクグループに対する現行の不確実係数の妥当性を検討する。	ハイリスクグループに対する不確実係数の妥当性を検討する研究であり必要性が高い。化学物質をグループ化しないと一般化が難しいと思われるが、研究結果によっては先行的な研究として意義あるものとなると考える。生活習慣病のモデル動物を使用した研究であり、リスク評価の基礎データとしても有用であり、ヒトとの関連性が明確になることを期待したい。	16.1

※総合評点20点満点

(研究の必要性、研究の妥当性、研究成果の有用の各評価項目評点の合計)